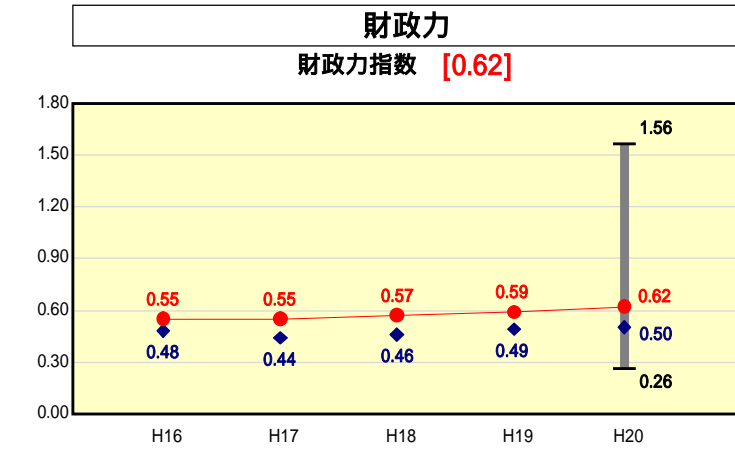


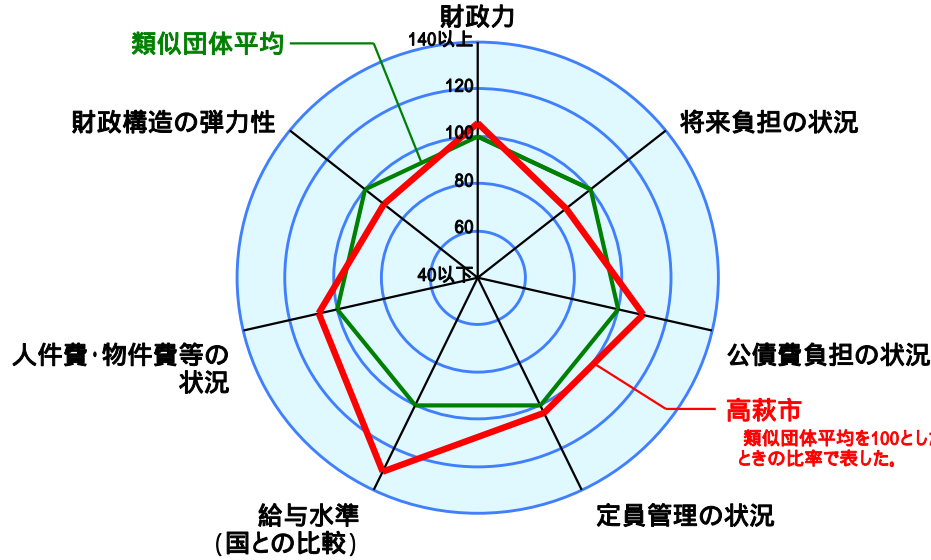
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



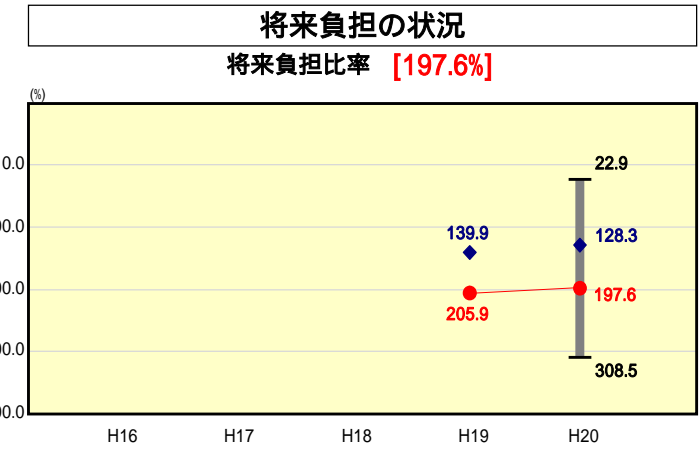
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
13/89
全国市町村平均
0.56
茨城県市町村平均
0.79

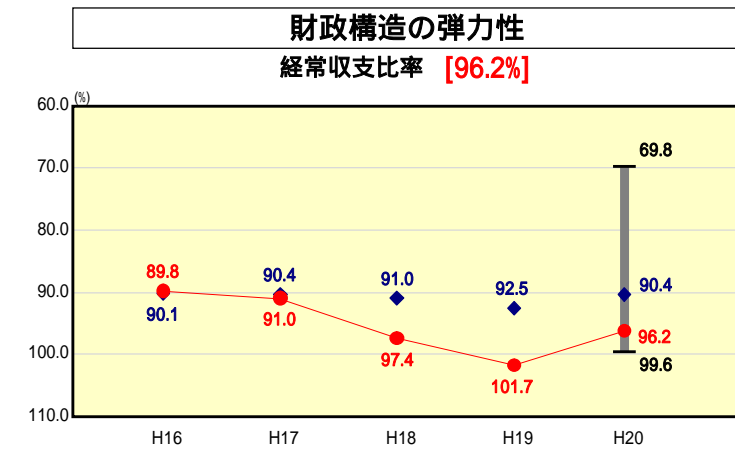
人面標準	32,347	人(H21.3.31現在)
積	193.65	km ²
財政規模	7,346,294	千円
歳入総額	14,058,482	千円
歳出総額	13,502,865	千円
実質収支	484,658	千円



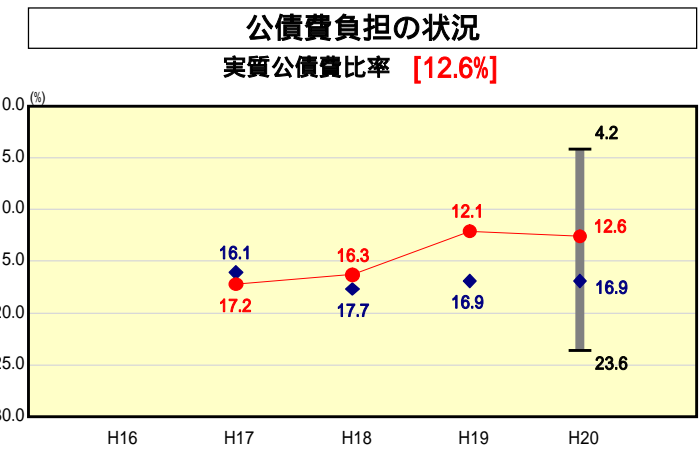
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



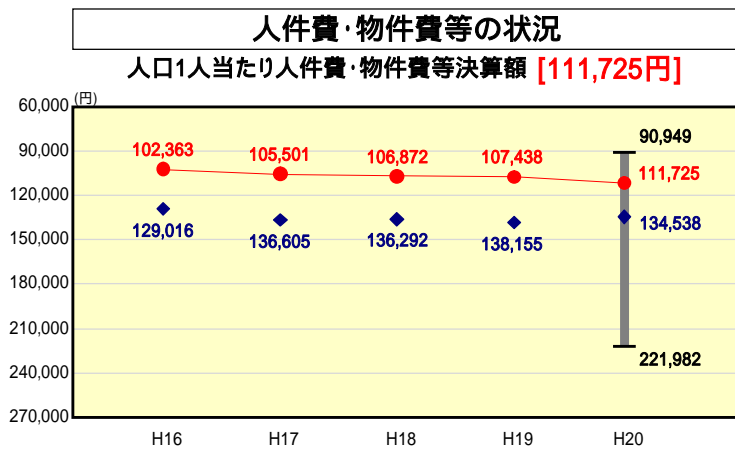
類似団体内順位
77/89
全国市町村平均
100.9
茨城県市町村平均
95.7



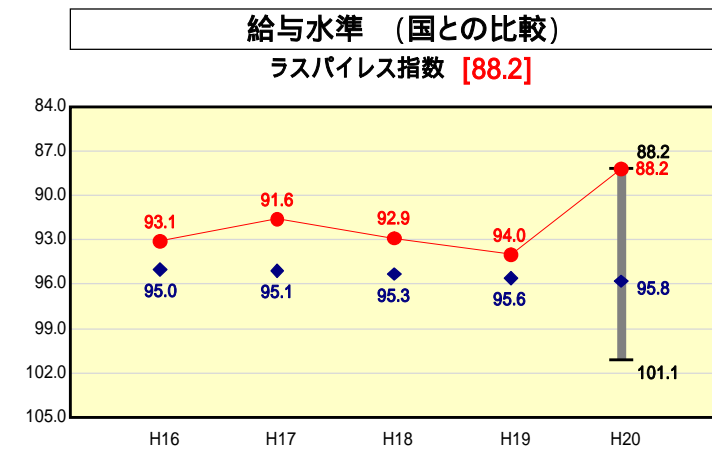
類似団体内順位
79/89
全国市町村平均
91.8
茨城県市町村平均
90.2



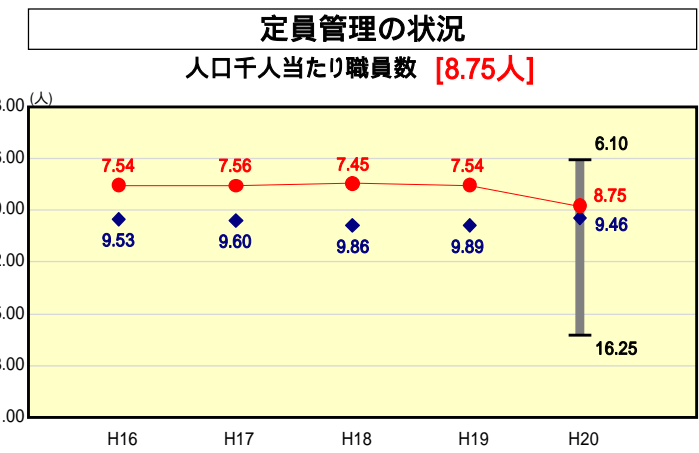
類似団体内順位
15/89
全国市町村平均
11.8
茨城県市町村平均
12.8



類似団体内順位
17/89
全国市町村平均
114,142
茨城県市町村平均
108,285



類似団体内順位
1/89
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
34/89
全国市町村平均
7.46
茨城県市町村平均
7.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

ここ4年間で連続した伸びを見せており、前年度と比較すると0.03ポイント上昇の0.62、類似団体平均値と比較しても0.12ポイント上回っている。現在取り組んでいる土地開発公社経営健全化支援に加え、今後は住宅公社の債務解消を計画的に進めるため、職員数の削減や給与カットによる人件費の圧縮、事務事業のゼロベース見直し、投資事業の圧縮など、行財政健全化計画(平成20～23年度)を着実に実行していく。

【経常収支比率】

平成19年度は、101.7%と茨城県内で唯一100%超、類似団体平均値と比較しても9.2ポイント上回る非常に高い数値であったが、平成20年度は96.2%と前年を大きく下回る数値となった。この主な要因は、市税の伸びにより経常一財等が増加(145百万円、2.0%)したことや、財政健全化の取り組みにより経常的経費充前一財等が減少(264百万円、3.5%)したことによる。行財政健全化計画を着実に実行し、更なる改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

前年度と比較すると4.0ポイントの増加となっている。主な要因としては、一部事務組合で行っていた消防業務の市単独化に伴い、当該歳出項目が補助費等から人件費へ移行したことによる。しかし、行財政健全化計画を推進していることから、以前として類似団体平均値を下回る数値は維持されており、今後も総人件費の圧縮や施設管理運営等の見直しなど、更なるコスト低減に努める。

【ラスパイレズ指数】

行財政健全化計画に基づき、平成20年10月より給与カット(階級に応じて7%～4%)を行っていることから、茨城県内市町村において最低水準、類似団体平均値と比較しても大きく下回る数値となっている。厳しい財政状況であるため、引き続き人件費の圧縮に努める。

【将来負担比率】

平成19年度は205.9%、平成20年度は土地開発公社債務解消の取り組みをはじめたことにより197.6%と若干数値は下降したものの、2年連続で茨城県内市町村で最も高い数値である。主な要因は、住宅公社が抱える債務(71.4/197.6%)によるものである。現在、住宅公社の債務解消に向けた取り組みを進めている。

【実質公債費比率】

投資事業の圧縮等により、類似団体平均値を下回っているものの、土地開発公社債務解消、松岡小学校校舎改築事業をはじめ小中学校耐震化事業の実施、更には住宅公社債務解消に向けた取り組みによる上昇も予想されるため、その他の投資事業を抑制し急激な上昇を抑えるよう努める。

【人口千人当たり職員数】

近年の危機的な財政状況打開のため、退職に伴う新規採用を見送るなど職員数の削減を進めている。平成12年度に332人であった職員数は、平成19年度には288人と44人(13%)となった。更に平成19～25年度で60人削減(20%超)を目標に掲げており、類似団体の中でも少ない職員数であるが、更に大幅な人件費削減に努める。